

王寺町の未来を考える



奈良県議会議員 清水 勉

少子高齢化が加速度的に進む現代において、国からの補助金・交付税に縛られた現地方自治のままでは、地方の自立は到底望めない。

自立することが出来る地方とは、自ら変革することが出来、地方を構成する者が覚悟をもち、自立するための方法を考えて実行できる地方である。

1,250兆円以上もの負債を抱える日本政府の現状。

日本の国全体のことを考えて、地方が自立に向けて行動することが出来れば、結果として国の未来が明るくなる。

そのためには、王寺町は、一つの自治体の枠を超え、西和地域全体を一つの塊として地域の絆を深め、改めて連携を模索することが肝要である。

今後、必ず訪れる地方政府組織の大改革に向けて、自立したまちを創り上げるため、様々な情報の活用と団体間の連携により、私見ではあるが、王寺町の望まれる姿を追求するため、以下のとおり具体的なまちづくりの内容・手法を示す。

○ 地域自立の第一歩

王寺町は、行政面積 7 km²の小さな町で市街化区域が 4 4 7.1ha。

そして、JR 王寺駅は、近鉄生駒線、近鉄田原本線が接続するターミナルであり、日乗降客数 5 万人を数える。

町の南部には JR 和歌山線畠田駅もあり、小さな町に 4 つの駅を抱えるコンパクトでありながら都市化が進む奈良県の西の玄関口となっている。

町全体の発展には、商工会、青年会議所、ロータリークラブ、NPO、町内企業などの連携と地元の学校（幼稚園、保育所、義務教育学校、王寺工業高校、大和大学白鳳短期大学部）の協力と住民の協力を得て、行政が主体となって地域の様々なイベント等に関わることで町全体の絆を深めることが肝要である。

そして、各グループが、住民と密接した一部の行政機能を処理できるように「王寺町まちづくり条例」の主旨を尊重して準備することを今後の行政運営の主たる目標とすべきと考える。

また、行政は、戸籍事務、徴税、建設積算・現場管理、上水道、下水道などの共回事務の統合処理（地域連合）と情報処理の共通化を推進することにより、再編されるであろう基礎自治体への移行準備を研究する必要がある。

そのためには、交通の要衝であるJR王寺駅を中心に税収の大幅な増を考えた「儲かる街」とするための規制緩和が必要である。

○ 子供は地域の宝



子供は地域の未来を担う人材であり地域の宝である。

グローバル化・情報化が進む今日、全国画一的な教育の制度や基準は必要であろうが、今の教育に満足していない保護者は、子供達を放課後に学習塾、ピアノ等の習い事、スポーツ教室、英会話教室等に通わせている現状であり、一層の経済格差による学力の格差が問題となってきたりしている。

子供たちの趣味の部分を伸ばすためや学力向上のために、保護者が多くの費用を負担することは容認されることであろうが、地方の自立を考えた場合、特に義務教育期間を終えるまでの子供達（現行では中学卒業まで）には、それぞれの地域特性に基づいた教育を提供することが必要である。

奈良県は、高等学校に対する支援策については積極的ではなく、国の支援策の範囲にとどまっていたが、山下知事の誕生により、令和6年度より私立高等学校の実質無償化に踏み切り、県全体での教育格差是正など教育環境の改善に取り組んでいる。

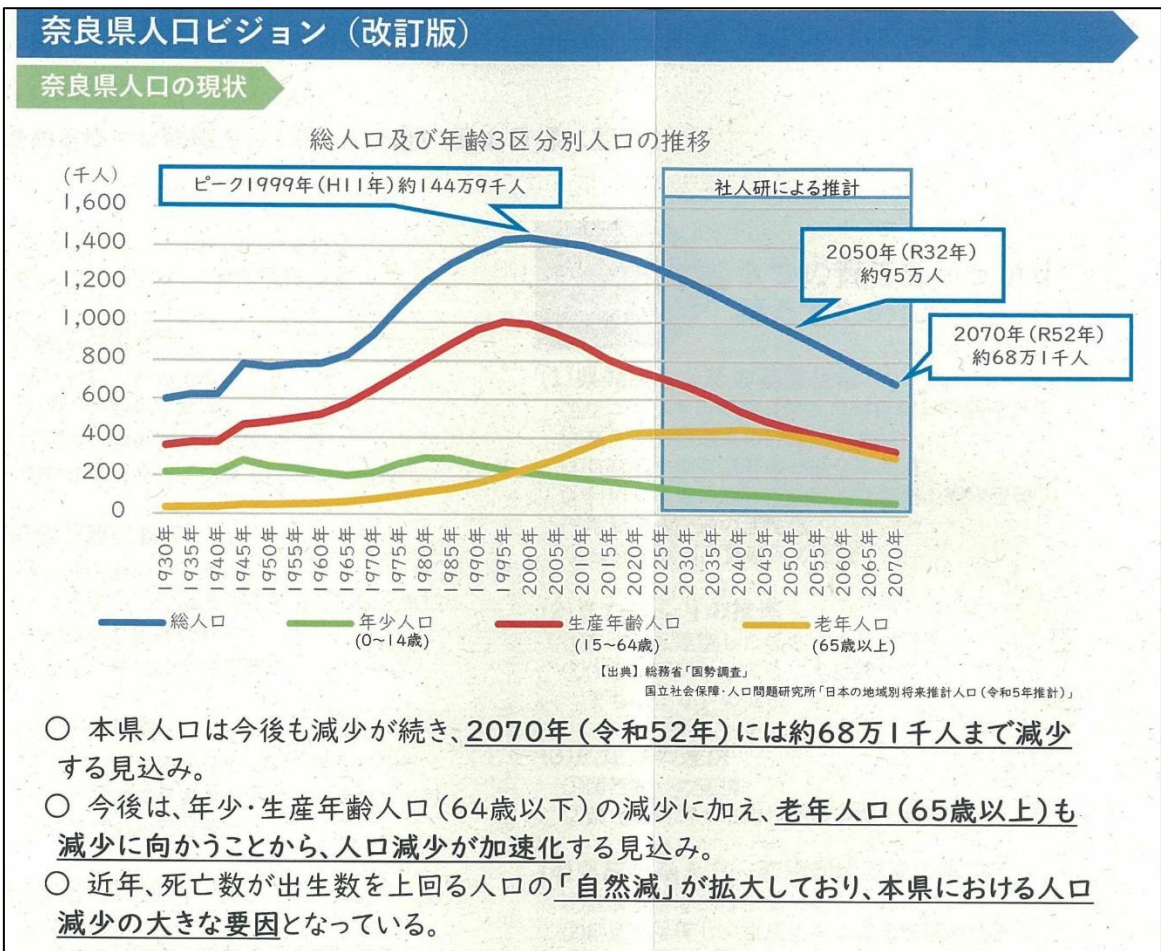
国家戦略などを考えれば、世界におけるビジネスの公用語は60%以上が英語であり、世界最低レベルの日本人の英会話能力を義務教育期間で向上させる必要があることなど、地方に特化した教育モデルを実施するために、王寺町教育振興基本計画に準拠した、未来を担う子供たちの能力向上にいち早く着手し、バランスのとれた教育を行うことを考えるべきである。

さらに、町内在住の高校生の英語力に関するモチベーションを向上させるため、地域の団体と協働して留学支援制度を設けることも一案である。また、社会教育と学校教育の融合を図り、「健康づくり」、「生きがい」、「社会への尊敬」、「子供の見守り」などから「子供の心の成長」を促進し「子供の幸福度」の高いまちづくりを進め、地域との強固な連携を今以上に進めることも必要である。

子供達への投資をより多くすることで、若い世代の定住化率の向上と労働人口の増加につなげることができると私は考える。

まずは、高校進学に費用が多くかかる7年～9年生の給食費を無償化するためなどの行財政改革を実行するため、特別職は「身を切る改革」により覚悟を示すことである。

どの自治体よりも「幸福度」の高い教育環境を作り上げることが出来れば、王寺町で暮らした子供たちは必ず地元に戻り、未来を支える存在となることを信じる。



奈良県人口ビジョンより抜粋

上図のとおり、国立社会保障人口問題研究所のデータから、奈良県の人口は、2050年には約95万人になると予想されていることから、行政は、人口減少から派生する多くの事柄に対峙しなければならない。

○ 新しいまちづくり

王寺町は鉄道によって発展し、JR 王寺駅南は土地区画整理事業、駅

北は再開発事業により4.1haの商業地域の概ね1/2の整備が行われたが、商業地域は、建蔽率80%、容積率400%、高度制限31mの制限でありながら、駅北の再開発事業区域以外の久度地域は住居混在地域となっていることや、木造家屋が目立ち大規模災害時の被害増加の懸念が残されたままである。

土地区画整理事業が行われたJR王寺駅南の王寺2丁目地内にも未利用地（駐車場）が残っており、商業地域としての利点が生かされていない状態にある。

王寺町だけでなく、高齢化社会における日本全国の傾向として、駅近住宅、駅近高層住宅の人気の高くなり、宅地開発により整備された住宅地は空き家が目立ち、利便性と生活の付加的価値が大きい場所への定住が進んでいるように見受けられる。

少子超高齢化社会を迎え、人口の減少に歯止めをかける施策を広域で考えなければ、全国で最も県外就業率が高く、県外消費率の高い奈良県において、急速に人口が減少すれば、地方財政が破綻する危機を迎えることとなるのは明らかである。

したがって、王寺町では、西和地域の中心的な存在を高めるために、王寺駅周辺の地の利を生かしたまちづくりを再構築し、西和地域全体で公共交通体系を検討し、特に王寺駅周辺においては、都市計画の見直しも必要であり、もっとも商業地域に占める面積の大きいJR西日本と

協働してまちづくりを研究することが急務である。

イメージとしては、天王寺駅のように駅機能の上部に商業ビル（ステーションビル、MIO）とホテルを設けることが望ましいと考える。



(現在の天王寺駅)

そのためには、容積率を400%から600%とする緩和策や高さ制限を31mから40m以上の変更を行うなど、次世代に望ましい街とすべきであり、王寺町の顔でもあるJR王寺駅舎の改築を進め、奈良県の西の玄関にふさわしい駅環境（例えば各ホーム間の移動を容易にするためにエスカレーターを設置）とするために王寺駅周辺バリアフリー計画をJR西日本と協働して策定する必要がある。

更に、駅南ロータリー一部分の拡幅にあつては、王寺駅南駐輪場を廃止して、その跡地とJR電車留置線部分の買収区域を最小限にとどめて駅前広場の再整備をすることが望ましいと考える。

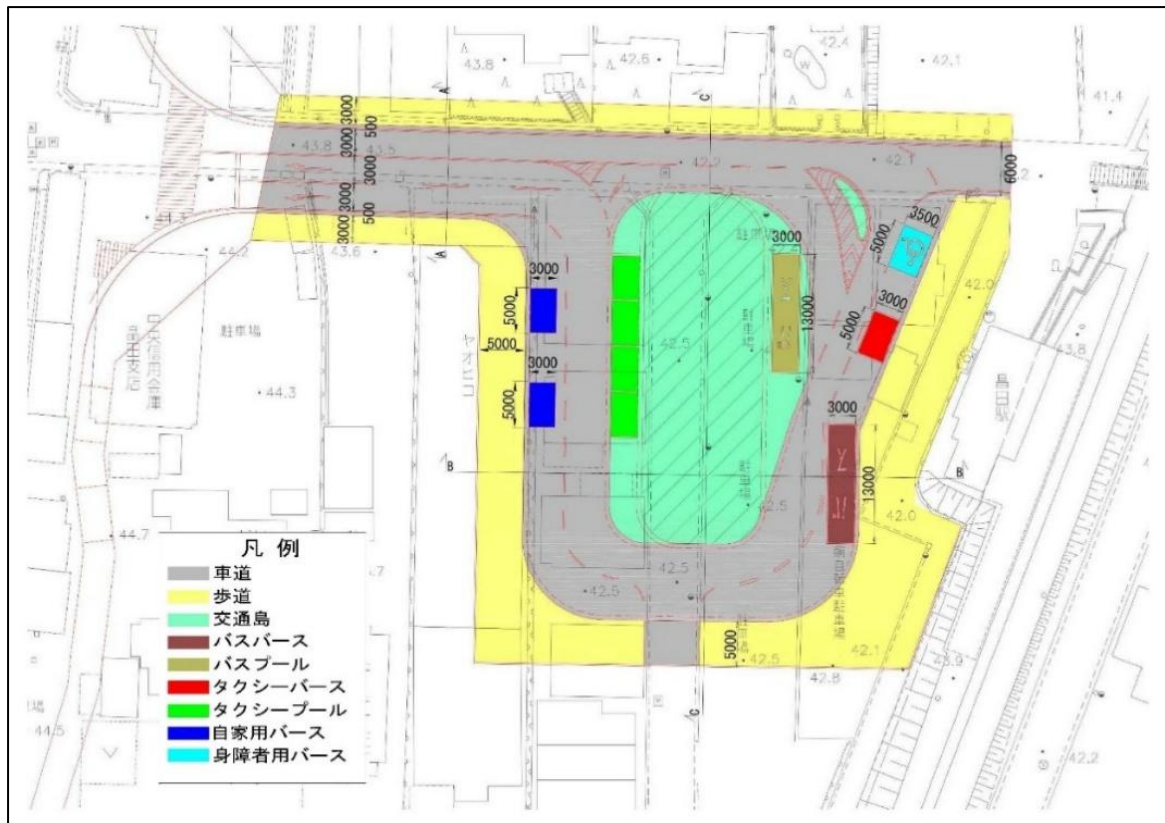
廃止する駅南駐輪場機能は王寺駅南広場西駐輪場を現行の2階建てから3階建てに増床し、屋上部分は緑化して一部分に商業施設を設ける計画を検討するとともに、久度大橋の歩行者安全対策として南端の歩行導線をバス停方面と広場方面に分けることが必要である。

王寺駅周辺の再整備には、将来の広域行政を視野に入れたまちづくりの研究に加え、国道168号沿道関連整備、畠田駅周辺整備、既存宅地の有効利用、公共交通とコミュニティ交通の連携などを基本に、安定した税収を確保するためにも、近隣自治体からの意見も取り入れて広範囲に都市施設の再検討が必要である。

国道168号の整備は進んでいるが、畠田駅前整備計画が決定されてから長きにわたるが、整備着手がされていない状況であり、各地権者と丁寧な交渉を行って早急な整備が望まれる。

また、バス路線の定時運行を考慮するのであれば、畠田駅前に路線バスの乗り入れは必要ないと考える。





大和都市計画道路 畠田駅前線 一部抜粋

特に王寺駅周辺整備には、既に多額のインフラ整備費用が投下されており、将来のランニングコストも考慮した住民負担の枠組みを考えなくてはならない。

更に、王寺1丁目～3丁目の浸水対策として雨水幹線の整備が事業認可されているが、何故か12年間に亘り未着手であり、内水被害発生の懸念を残したままである。

また、超高齢化社会を念頭に、福祉と医療施策に関連したまちづくりも必要であり、全ての公共施設（公共交通、病院、行政施設、学校教育施設、社会教育施設、都市公園、街路など）のバリアフリー化も計画的

に取り組まなくてはならない。

特に、3.11東日本大震災で学んだボランティアの重要性から、多くのボランティアの活動拠点となるボランティアセンターの整備は、南海・東南海沖地震等による大規模災害に備えて急務であり、広域で取り組むために近隣自治体と共に各自主防災会との連携も必要である。

また、旧小学校の跡地を含め、新たな開発拠点を模索して、税収増に加えて地域の安全を守るために近隣自治体等と共に地域公共交通の要である鉄道事業者と研究を進める必要がある。

具体的には、旧王寺北小学校跡地周辺の近鉄田原本線の南側は、西和警察署（昭和60年建築）、岩才池周辺があり、新駅が出来れば、通勤・通学、商業施設、住宅提供などの大きなメリットがある。



○ 福祉・医療



今後、ますます高齢化が進む現代社会において、社会福祉、児童福祉、障害者福祉、高齢者福祉などにバランスのとれた施策を行わねばならない。

なぜなら、地方政府や基礎自治体の望ましい姿の論議が進む中で、財源と支出のバランスを考えなくてはならず、地域が自立するためには相当の歳出削減が必要になると思われる。

マイナンバー制度が進展することによる、投薬の重複防止、地域医療連携制度による高度医療との連携、特に斑鳩町に移転される二次救急病院である西和医療センターと救命救急との適切な処置など、医療における制度の改革を進めるためにもマイナンバー制度の普及促進を図らなければならない。

西和医療センターの移転について、「令和4年西和医療センター基本構想」では、王寺町とのまちづくり連携協定を基本として、現在地での建替えと王寺駅南地区での建替えしか検討されておらず、現地建替えは制約が多いことから移設が望ましく、『現地建替より』R王寺駅南側地区への「移転建替」が効果的であると考えています。』と結論付けられていたが、移転先の移転補償費や工期についての検討は行われていなかった。

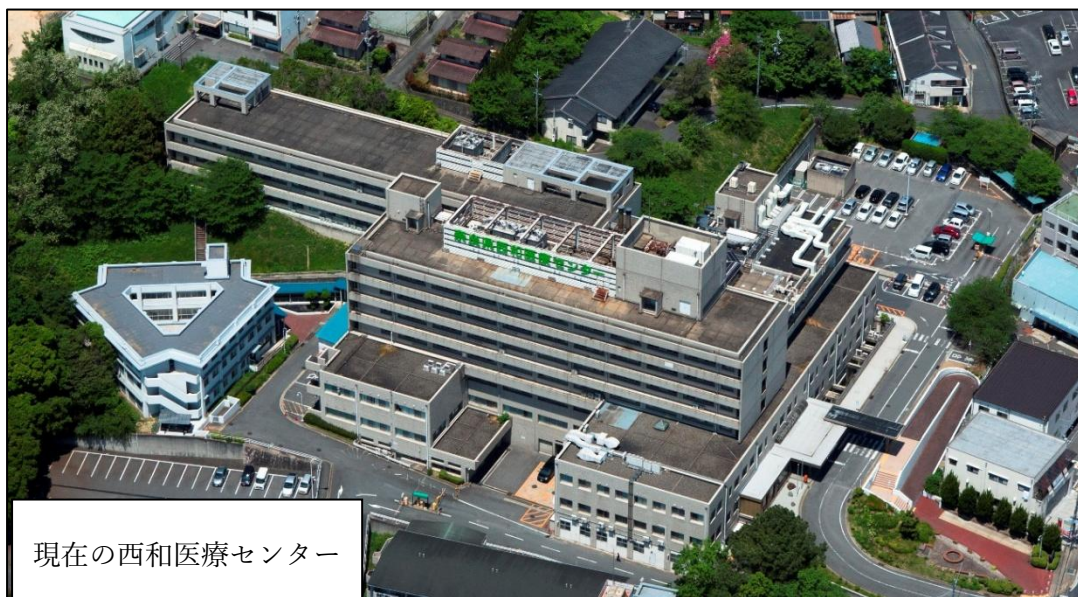
そして、建設に必要な全体事業費や事業スケジュールが不明であったことや、西和医療センターは、旧奈良県立三室病院として昭和54年4月1日に開院し、既に45年が経過しており新耐震基準を一部満足していないこともあり、西和地区の基幹病院として出来るだけ早期の建て替えが望まれている。(令和2年から令和5年度にかけて約1億円を投じて応急的な耐震対策工事が実施され、IS値は0.29→0.35、0.3→0.45に改善されているがIS値0.6を満足しておらず基幹病院として不安を残している。)このことから、山下知事就任後に、改めて西和7町に対して「西和医療センターの移設可能な用地情報の提供」を求めたところ、平群町から2か所、三郷町から2か所、斑鳩町から1か所、河合町から3か所の候補地の情報提供があった。

4町から情報提供がなされたということは、西和7町における協議内容も「西和医療センターの建替え場所は、JR王寺駅南側の電車留置線の一部を含む王寺駅南に決定していた。」という合意事項ではなかったと考えられる。

情報提供のあった地域と前計画地の王寺駅南部分を含めて9か所の、検討基準と検討の考え方を整理して、アクセス性9項目、敷地条件6項目、スケジュール5項目、整備費用4項目について精査された結果は次表のとおりで、斑鳩町の法隆寺駅南地区を建設予定地と決定された。

項目	JR王寺南	平群町①	平群町②	三郷町①	三郷町②	斑鳩町	河合町①	河合町②	河合町③
アクセス性	32	22	26	29	26	32	24	30	31
敷地条件	13	17	21	12	14	25	17	22	18
スケジュール	14	14	16	13	21	16	12	10	11
整備費用	9	16	17	14	17	16	14	15	16
合計	68	69	80	68	78	89	67	77	76

新西和医療センターの建設場所が法隆寺駅南側エリアに決定され、令和13年度には開院される予定であるが、王寺町内の国道168号の改良は進んでいるものの、国道25号は依然として時間帯により渋滞が発生しており、昭和橋、JR王寺駅跨線橋の老朽化対策などを考慮した国道25号の渋滞対策が必要であり、救急搬送に対する時間短縮を行うためにも大阪府下自治体との連携が必要である。(八尾市、柏原市では国道25号に連絡する都市計画道路を東に延長する計画があり、その道路を奈良県にトンネル通過して国道168号と連結することによってバイパス機能が確保でき、亀の瀬の迂回が可能となる。)



現在の西和医療センター

また、健康寿命を延ばす施策として行っている王寺町「Get 元気21」の内容の充実を図り、ボランティアとの連携、シルバー人材センターとの連携を図り、「高齢者の生きがいの場作り」と社会保障費削減の影響を極力少なくする施策を推進し、健康寿命を延伸するためのボランティアポイント制度を西和地域全体で研究する必要がある。(ボランティアチケット制度、社会参加による収入確保など、住民を守る福祉施策の推進を行う。)



○ 行政を変える

特別職は身を切る覚悟が必要！

王寺町長82万円/月、副町長69万円/月、教育長60万円/月
特別職(町長など)の身を切る改革は、退職金を含めて年間1250万円相当の削減を目指し、子供達への投資財源の一部とする。

まずは、トップが身を切る覚悟が必要である。

職員の現行定数は、次に掲げるとおり。

- (1) 町長の事務部局の職員 132人
- (2) 議会の事務部局の職員 3人
- (3) 農業委員会の事務局の職員 2人
- (4) 教育委員会の事務部局の職員 27人

(5) 学校の職員 38人

(6) 公営企業の職員 18人

一般職の職務に対するモチベーションの向上とスキルアップを図る
制度の創設や非正規職員の待遇改善を検討する必要がある。(資格取得
による報償制度、留学支援策など)

また、公務員組織の意識改革が必要！ → 次のような否定形の考
えを排除する。



- は予算がないから出来ません！
- ・ ○●○は前例がないので出来ません！
- ・ ○●○は担当ではありません！（国や県の仕事・・・）
- ・ 行政経営戦略会議を設置する。(各部長は行政実行マニフェストを作成)
- ・ 行政評価システムを早期に策定する。(総合計画の評価検証とは別に、事業別に行政評価制度の導入をする。)
- ・ 法務監理官制度を導入する。(契約の透明性、入札の透明性、情報の透明性、内部規律の透明性)
- ・ 町長談話日の実施（個人事務所において定期的を開催する。)
- ・ 役場保管行政文書は住民の財産であり、今以上に検索しやすいシステム構築を行う。
- ・ 住民の代表である議会については、議会と協議のうえ、全ての議事

運営を原則公開対象とし、インターネット映像配信拡大に向けた研究を議会に提案する。

- ・ 公会計制度への移行に伴い、不要財産の整理を積極的に行う。
 - ・ 付属機関として常勤監査制度を研究する。
 - ・ SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を利用した行政情報の発信と、災害時要援護者情報、一人暮らし高齢者との連絡手法などを更に研究する。
 - ・ 2020年に策定された王寺町まちづくり基本条例を遵守する。
- 行政職員には、以上のような意識改革が必要である。

更に、議会は、地方公共団体の意思を決定する機能及び執行機関を監視する機能を担うものとして、同じく住民から直接選挙された長（執行機関）と相互にけん制し合うことにより、地方自治の適正な運営を期することとされている。

地方政治において、「議会と行政は車の両輪」に例えられるが、意味を取り違えている議会人が多いことに呆れる。

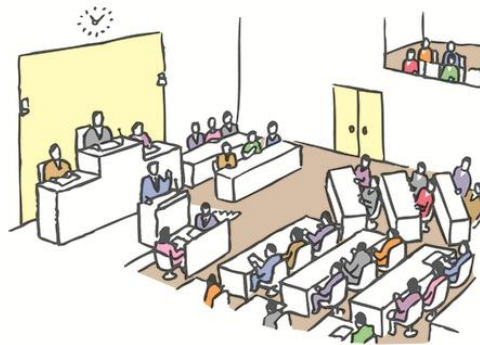
王寺町議会の議決結果を見ると、令和5年9月定例会において、日本維新の会会派2名の議員から「王寺町議会政務活動費の交付に関する条例」の制定について議案提出がなされたが、議員報酬、議員定数

と併せて議会改革の一環として議論することが望ましいとして現案が否決されている。

議員のなり手不足の解消、そのための適切な議員報酬額、未来を見据えた議員定数を考え、早期に議会議員が研鑽を重ねるための政務活動費について議論を進められたいと考える。

議会が独自に研究、研鑽を重ねることが地方の発展に繋がり、二元代表制の議会が首長の政治方針を漫然と容認すること等あり得ない。

14年間の議員生活、政治経験を顧みて、今なお感じることである。



以上

最後まで、お読み下さりありがとうございました。



今まで使用していました左の写真は、10年前に長女の同級生の写真家（畠田4丁目、故人）に撮って頂いたお気に入りの写真です。今は、髪が減りましたが、皺と政治経験は増えました。

－清水 勉 プロフィール－

- 生 年 月 日 昭和 27 年 1 月 10 日生
- ・ 昭和 42 年 3 月 王寺町立王寺中学校卒業
 - ・ 昭和 45 年 3 月 奈良県立郡山高等学校卒業
 - ・ 昭和 52 年 3 月 関西大学工学部土木工学科卒業
 - ・ 昭和 53 年 4 月 王寺町役場採用

【昭和 54 年 12 月より建設部署へ配属、昭和 57 年 8 月 1 日～3 日にかけて未曾有の水害を被り災害復旧対策と下水道事業による雨水対策として 2 箇所の雨水ポンプ場の建設と雨水幹線の整備に続いて汚水対策に継続して携わる。

平成 8 年 4 月～下水道課長、平成 20 年 4 月～水道部長、平成 21 年 4 月～建設部長。】

- ・ 平成 22 年 9 月 王寺町役場を 58 歳で早期退職
- ・ 平成 23 年 4 月 王寺町議会議員に初当選
- ・ 平成 27 年 4 月 奈良県議会議員に初当選（清水つとむ；11,018 票）
- ・ 平成 31 年 4 月 奈良県議会議員当選（2 期目 無投票当選）
- ・ 令和 5 年 4 月 奈良県議会議員当選（3 期目）（清水つとむ；13,939 票）

清水 勉 後援会

〒636-0023 北葛城郡王寺町太子3丁目1番15号

電話 0745-31-3710

Fax 0745-43-8710

✉ oji@t-shimizu.jp

URL <https://www.t-shimizu.jp>



奈良県議会議員 清水 勉
